

- 問1 地方自治において、ダム建設や市町村合併といった地域の重要な課題に対し、住民が直接賛成・反対の意思を表明する「住民投票」に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。
 - 地方公共団体の長の判断のみで実施され、議会の承認は一切必要としない。
 - 国の行政機関が主導し、公職選挙法に基づいて全国一斉に実施される。
 - 日本国憲法により、すべての重要事項において実施が義務付けられている。
- 問2 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定または改廃（イニシアティブ）」を求める際の手続きとして、必要な署名数と提出先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 - 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
- 問3 住民による「条例制定改廃請求権」が、地方自治の仕組みの中でどのようなプロセスをたどるか、制度の内容を正しく説明しているものを選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- 有権者の50分の1以上の署名で議会に直接請求し、議会はその内容を直ちに議決しなければならない。
 - 有権者の5分の1以上の署名で首長に請求し、首長はその条例を独断で制定することができる。
 - 有権者の50分の1以上の署名で首長に請求し、首長は意見を付して議会に提出しなければならない。
 - 有権者の3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。
- 問4 地方自治の原則において、住民が自らの意思と責任に基づいて地域の事務を行うことを「住民自治」と呼びます。この住民自治が「民主主義の学校」と呼ばれることに関連して、現代の地方自治で住民参加を促すために取り入れられている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 条例の制定や改廃を求める直接請求権
 - 内閣による地方自治体首長の任命制
 - 中央政府による地方債の発行制限
 - 国会議員による地方議会の監督権
- 問5 地方議会のなり手不足を解消し、若い世代などの多様な人材が立候補しやすい環境を整えるための取り組みとして、実際に検討・実施されている具体例はどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- 仕事を持つ人が参加しやすいよう、議会を夜間や休日に開催する。
 - 立候補者を制限するために、被選挙権が得られる年齢を引き上げる。
 - 特定の政党に所属していない者の立候補を制限し、政党による推薦を義務付ける。
 - 選挙の過熱を防ぐため、定数に達しない場合は自動的に定数を削減する。
- 問6 ある都道府県の歳入内訳において、住民から徴収する「地方税」の割合が低く、国から配分される「地方交付税交付金」が歳入全体の三十八パーセントという高い割合を占めている事例があります。このように、地方公共団体の財政力の格差を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを維持できるように運用される「地方交付税交付金」の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- 国が使い道を制限せず、地方公共団体がその判断で自由に使用できる財源である
 - 特定の公共事業や道路建設などのために、国がその経費の一部を補助する財源である
 - 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や金融機関から借り入れる財源である
 - 地方公共団体が自らの権限で住民や企業から徴収し、最も高い自主性を持つ財源である
- 問7 地域のまちづくりにおいて、駅周辺や商店街の再開発を計画する際、そこで生活する人々の生活意識や要望を直接たずねて把握するための調査手法として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- 住民への聞き取り調査
 - 駅の乗降客数の調査
 - 自治体の歴史資料の閲覧
 - 地形図の比較による調査
- 問8 ある統計資料によると、地方公共団体へ配分される特定の資金の推移は、2015年度に約16.7兆円、2016年度に約15.2兆円、2017年度に約15.4兆円となっており、年度によって金額が変動しています。この資金の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 一度配分された額は、翌年以降も減額されないよう法律で固定されている。
 - 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。
 - 地方公共団体が自ら徴収する地方税であるため、人口の増減に比例して毎年一定の割合で増加する。
 - 景気対策として地方公共団体が発行する債券であるため、公共事業の量によって金額が変わる。
- 問9 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 過疎化の進展と限界集落の増加
 - 高度経済成長期による都市流入
 - ドーナツ化現象による郊外化
 - 三大都市圏への人口集中
- 問10 日本の地方自治において、住民から直接選ばれた首長（知事や市町村長）と地方議会は、互いに抑制し合い均衡を保つ「二元代表制」をとっています。この制度における予算に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- 首長と地方議会が共同で予算案を作成し、最終的に住民投票によってその予算の是非を決定する。
 - 地方議会が予算案を作成して首長に提出し、首長がその内容を精査して最終的な執行の判断を下す。
 - 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。
 - 国の政府が地方自治体の予算案を作成し、首長と地方議会はそれを受け入れて執行のみを担当する。
- 問11 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。
 - 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。
 - 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。
 - 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。
- 問12 家庭ごみ処理の有料化を導入する主な目的や期待される効果として最も適当なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- 家庭ごみの収集回数を大幅に増やすことで、住民の生活利便性を向上させる。
 - ごみ処理の全費用を市などの自治体が負担することで、住民の経済的負担を完全になくす。
 - 排出量に応じて費用を負担させることで、費用負担の公平性を確保しごみの減量を促す。
 - ごみ処理事業を全面的に民間委託することで、自治体の税収入を最大化させる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 各自治体が個別に制定する条例に基づいて実施される。	住民投票は、国の法律ではなく、それぞれの地方公共団体が独自に定める「条例」に基づいて行われます。地方自治の基本原則である住民自治を補完する制度であり、特定の政策について住民の意思を直接確認するために活用されます。公職選挙法に基づく選挙とは異なり、実施のルールは自治体ごとに決めることができます。
問2	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する	条例の制定・改廃の請求は、住民が地域のルール作りを提案する仕組みです。これには有権者の50分の1以上の署名が必要で、提出先は首長（知事や市町村長）となります。請求を受けた首長は、必ず議会に議案として提出しなければなりません。これに対し、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に強く関わる請求には、有権者の3分の1以上の署名と、選挙管理委員会への提出が必要になります。
問3	答え 3 有権者の50分の1以上の署名で首長に請求し、首長は意見を付して議会に提出しなければならない。	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、間接民主制を補うために住民が直接意思表示できる直接請求権が認められています。条例の制定改廃請求において、署名の提出先は「地方公共団体の長（首長）」です。首長は請求を拒否することはできず、必ず議会にかけて審議させなければなりません。議会の解散請求や議員・首長の解職請求（リコール）のように、選挙管理委員会に請求して住民投票を行う仕組みとは異なる点に注意が必要です。
問4	答え 1 条例の制定や改廃を求める直接請求権	住民が直接、政治に対して意思表示を行う直接請求権（条例の制定・改廃請求や事務監査請求など）は、住民自治を具体化する重要な仕組みです。自らの地域のルール作りに直接関与する経験は、まさに「民主主義の学校」として、主権者としての意識を高める役割を果たしています。他の選択肢は中央集権を強めるものであり、地方自治の本旨に反します。
問5	答え 1 仕事を持つ人が参加しやすいよう、議会を夜間や休日に開催する。	多様な主体が地方自治に参画するためには、現在の仕事と議員活動を並行できる環境づくりが不可欠です。多くの自治体では平日の昼間に議会が開催されますが、これを夜間や休日に変更することで、会社員などの現役世代が仕事を辞めることなく立候補できる仕組み作りが進められています。これは、住民の多様な意見を議会に反映させるための重要な一歩となります。
問6	答え 1 国が使い道を制限せず、地方公共団体がその判断で自由に使用できる財源である	地方交付税交付金は、地方公共団体間の財源格差を是正することを目的として国から配分される「依存財源」です。最大の特徴は、国庫支出金（補助金）とは異なり、国によって使い道が指定されない点にあります。これにより、地方税などの「自主財源」が乏しい自治体であっても、教育や福祉といった標準的な行政サービスを自らの判断で提供することが可能になります。
問7	答え 1 住民への聞き取り調査	地域のまちづくりでは、地域で生活する住民の意識や意見を直接把握することが重要です。そのため、対話や質問を通じて生の声を調べる聞き取り調査が活用されます。
問8	答え 2 所得税や法人税といった国税の収入状況などに応じて、配分される総額が変動する。	地方交付税交付金の原資は国税（所得税、法人税など）の一定割合と決められているため、国の税収が景気などの影響で増減すれば、それに伴って交付される総額も変動します。資料にあるような年ごとの金額の増減は、主にこうした背景によるものです。これにより、地方公共団体は国全体の税収の動きに影響を受けることになります。
問9	答え 4 三大都市圏への人口集中	東京・名古屋・大阪の各都市圏を合わせた「三大都市圏」では、利便性や雇用の多さから人口の流入が続いています。統計でもこれらの地域が大幅な増加を示す一方で、それ以外の地方圏（36道県）は減少傾向にあり、この人口分布の偏りが地域格差の要因となっています。
問10	答え 3 首長が予算案を作成して地方議会に提出し、地方議会はその内容を審議して決定（議決）する役割を担う。	日本の地方自治制度では、執行機関である首長と、議決機関である地方議会の双方が住民から直接選ばれる「二代表制」が採用されています。予算については、まず首長がその年度の事業計画に基づいた「予算案を作成」する権限を持ち、それに対して地方議会が「審議」を行い、認めるかどうかの意思決定（議決）を行うという役割分担がなされています。これにより、特定の権力に偏ることなく、住民の意思を反映した公正な行政運営を目指しています。
問11	答え 1 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。	地域によって産業の発展度合いや人口密度が異なるため、地方税収入には大きな格差があります。もし地方税だけで運営しなければならないとすると、財政力が弱い自治体では教育、福祉、消防といった最低限必要な行政サービスすら維持できなくなってしまう。これを防ぐために、国が財源を調整・補助することで、全国どこに住んでいても「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する仕組みが整えられています。
問12	答え 3 排出量に応じて費用を負担させることで、費用負担の公平性を確保しごみの減量を促す。	ごみ処理有料化は、ごみの排出量に応じた費用負担を行うことで費用負担の公平性を高めるとともに、ごみ排出量の削減や住民の環境意識の向上を促す目的で導入されます。